

経済レポート

2023年4～6月期のGDP(2次速報)結果

～内需を中心に下方修正されるが、景気判断に変更はない～

調査部 主席研究員 小林真一郎

9月8日発表の2023年4～6月期の実質GDP成長率(2次速報)は、前期比+1.2%(年率換算+4.8%)と1次速報の同+1.5%(同+6.0%)から下方修正された。依然として高い伸びであることに変わりはないが、今回の修正は個人消費、設備投資、公共投資など内需を中心に下方修正されたものである。見かけほど強い内容ではなく、引き続き景気の回復ペースは緩やかであると判断される。

需要項目別に1次速報からの修正状況をみていくと、家計関連では、実質個人消費は前期比-0.5%から同一0.6%に下方修正された。中でも、サービスの下振れ幅が大きく、1次速報の同+0.3%から同+0.1%に下方修正された。感染症法上の分類が5類に変更されたことで、宿泊・飲食サービス、旅客輸送、レジャーといった対面型サービスへの支出は増加していると思われるが、物価上昇を受けた節約志向の強まりや、財への出費増加のしわ寄せにより、それ以外のサービス支出が低迷している可能性がある。その他、耐久財(前期比-3.3%→同-2.7%)が上方修正され、被服・身の回り品などの半耐久財(前期比+2.8%)が据え置きとなる一方、食料、エネルギー、日用雑貨類などの非耐久財(前期比-1.9%→同-2.1%)が下方修正されたが、いずれも大きな動きではなかった。

実質住宅投資は、資材価格の高騰で持家の着工が低迷している一方、貸家が増加基調にあることなどを反映して、3四半期連続で増加した(前期比+1.9%を同+2.0%に上方修正)。

	2021年 10-12	2022年				2023年			前期比(%)	
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	4-6 (1次)	変化幅 (%ポイント)	
実質GDP	1.1	-0.6	1.3	-0.3	0.1	0.8	1.2	1.5	-0.3	
同 (年率)	4.5	-2.3	5.3	-1.2	0.2	3.2	4.8	6.0	-1.3	
同 (前年同期比)	0.9	0.6	1.7	1.5	0.4	2.0	1.6	2.0	-0.4	
内需寄与度 (*)	1.1	-0.1	1.2	0.3	-0.3	1.1	-0.6	-0.3	-0.3	
個人消費	3.0	-1.0	1.8	-0.0	0.3	0.6	-0.6	-0.5	-0.1	
住宅投資	-1.0	-1.2	-1.8	-0.1	1.0	0.7	2.0	1.9	0.1	
設備投資	0.5	-0.0	2.0	1.5	-0.7	1.6	-1.0	0.0	-1.0	
民間在庫 (*)	-0.1	0.6	-0.2	0.1	-0.4	0.3	-0.2	-0.2	0.0	
政府最終消費	-1.1	0.6	0.5	-0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	-0.1	
公共投資	-3.1	-3.9	0.6	1.0	0.1	1.4	0.2	1.2	-1.0	
外需寄与度 (*)	-0.0	-0.4	0.1	-0.6	0.3	-0.3	1.8	1.8	-0.0	
輸出	0.1	1.4	1.9	2.4	1.5	-3.8	3.1	3.2	-0.2	
輸入	0.3	3.7	1.1	5.5	-0.1	-2.3	-4.4	-4.3	-0.1	
名目GDP	0.7	0.3	1.1	-0.9	1.2	2.2	2.7	2.9	-0.1	
同 (年率)	2.7	1.0	4.7	-3.6	5.0	9.0	11.4	12.0	-0.6	
同 (前年同期比)	0.5	1.0	1.4	1.1	1.6	4.0	5.1	5.4	-0.3	
GDPデフレーター (前年同期比)	-0.3	0.4	-0.3	-0.4	1.2	2.0	3.5	3.4	0.1	

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所)内閣府「四半期別GDP速報」

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosareport@murc.jp, 担当: 小林 03-6733-1635

企業関連では、1次速報時点で未公表だった法人企業統計調査の4～6月期の結果が反映され、実質設備投資は前期比横ばいから同-1.0%に下方修正された。もともと前期に急増した後であって水準は高く、好調な業績を背景に、企業の設備投資意欲の強さは維持されている。実質在庫投資の前期比に対する寄与度は-0.2%と修正されなかった。

政府部門では、実質政府消費が前期比+0.1%から同横ばいに、実質公共投資は、6月の建設総合統計などが反映された結果、同+1.2%から同+0.2%に、いずれも下方修正された。

また、実質輸出は前期比+3.2%から同+3.1%に、実質輸入は同-4.3%から同-4.4%に、いずれも下方修正されたが、外需寄与度への影響は軽微で+1.8%から修正されなかった。

名目GDP成長率は、1次速報の前期比+2.9%(年率換算+12.0%)から同+2.7%(同+11.4%)に下方修正された。一方、GDPデフレーターは前年同期比+3.4%から同+3.5%に上方修正された。

7～9月期の成長率は、輸入の反動増を主因として前期比マイナスに転じる可能性が高い。もともと、今回の高成長の反動によるものであり、あくまで緩やかな景気回復が続く中でスピード調整の動きである。個人消費は、夏場のサービス需要の盛り上がり、自動車販売の増加から前期比プラスに転じる見込みである。また、設備投資や輸出も増加基調が続くと見込まれ、景気が腰折れする懸念はない。ただし、気がかりなのは物価高のマイナスの影響により、財への支出が抑制され、個人消費の回復が滞るリスクである。春闘における高賃上げ率の賃金への波及が遅れており、実質賃金も前年比でマイナスの状態が続いていることも懸念材料である。加えて人手不足による供給制約リスクにも注意が必要であり、特に今後増加が期待されるインバウンド需要に十分に対応できるかどうか心配される。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosareport@murc.jp 担当: 小林 03-6733-1635